

重点事業の自己評価

報告書

(平成 25 年度自己評価シート取りまとめ)

平成 26 年 8 月

仙 台 市

目次

1 重点状況の自己評価の概要	1
2 重点事業 自己評価シート	4
I 100万人の復興プロジェクト	4
プロジェクト1：「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト.....	4
プロジェクト2：「安全な住まいの土台をつくる」市街地宅地再建プロジェクト.....	6
プロジェクト3：「一人ひとりの暮らしを支える」生活復興プロジェクト.....	8
プロジェクト4：「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト.....	10
プロジェクト5：「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト.....	12
プロジェクト6：「教訓を未来に生かす」防災・仙台モデル構築プロジェクト.....	14
プロジェクト7：「持続的なエネルギー供給を可能にする」省エネ・新エネプロジェクト.....	16
プロジェクト8：「都市活力や暮らしの質を高める」仙台経済発展プロジェクト.....	18
プロジェクト9：「都市の魅力と復興の姿を発信する」交流促進プロジェクト.....	20
プロジェクト10：「震災の記憶を後世に伝える」震災メモリアルプロジェクト.....	22
II 都市像の実現を牽引する重点施策	24
1 学びを多彩な活力につなげる都市づくり.....	24
2 地域で支えあう心豊かな社会づくり.....	
(1) 共生・健康社会づくり.....	26
(2) 子育て応援社会づくり.....	28
(3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み.....	30
3 自然と調和した持続可能な都市づくり.....	
(1) 低炭素・資源循環都市づくりの推進.....	32
(2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進.....	34
(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成.....	36
(4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり.....	38
4 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり.....	40
III 仙台の未来に責任を持つ都市経営～迅速な復興および都市像の実現に向けた経営方針～	42
1 多様な主体との協働による復興と将来に向けたまちづくりの推進.....	42

重点事業の自己評価の概要

1 趣旨

仙台市実施計画（平成24年度～平成27年度）は、仙台市震災復興計画及び仙台市基本計画に掲げる目標の達成に向け、4年間に取り組む施策を明らかにしたものであり、施策の着実な推進とともに実効性の確保に向けた取り組みが不可欠です。そのため、仙台市実施計画の進行管理については、施策目標の達成状況等にかかる評価・点検を毎年度実施し、その結果も考慮して、次年度への予算への適切な反映に努めることとしております。

この度、仙台市実施計画に掲げる重点事業について、平成25年度における進捗状況の自己評価を行い、取りまとめました。

2 評価方法

仙台市実施計画「第2章 重点的な取り組み」に位置づけた事業（98事業）について、平成25年度に実施した事業内容を整理し、項目ごとに「重点事業 自己評価シート」による評価を行いました。

3 各事業の進捗状況

各事業の進捗状況については、実施計画において定めた指標の達成状況や定性目標に向けた進捗状況を踏まえた自己評価を行い、下記のとおり、◎～×を付しています。

- ◎… 目標の達成に向け、予定を上回る成果があり、進捗状況が良好であると判断されるもの。
- … 目標の達成に向け、予定どおり進んでおり、進捗状況が順調であると判断されるもの。
- △… 目標の達成に向け、一部で予定どおり進んでおらず、やや遅れが生じていると判断されるもの。
- ×… 目標の達成に向け、予定どおり進んでおらず、進捗状況が遅れていると判断されるもの。

4 評価結果の概要

各事業は概ね「○」の評価となっており、全体としては目標の達成に向けて着実に進捗しています。

予定を上回る成果を上げた事業は、「Ⅰ 100万人の復興プロジェクト」の産業立地促進事業、及びコンベンション誘致事業、並びに「Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策」の放課後子どもプラン推進事業及び産業立地促進事業（再掲）の3事業（再掲を除く）となっています。これらのうち、放課後子どもプラン推進事業は、昨年度の「○」の評価から「◎」へと評価が上がっています。

遅れが生じている事業は、「Ⅰ 100万人の復興プロジェクト」の津波避難道路整備事業、津波避難施

設整備事業、被災宅地復旧事業、被災宅地復旧支援事業、避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業、及びジャイアントパンダ導入事業、並びに「Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策」の市立病院移転新築事業、児童館整備事業、緊急輸送道路防災対策事業、ごみ減量・リサイクル推進事業、及び青葉山公園整備事業の11事業となっています。これらのうち、津波避難道路整備事業、津波避難施設整備事業、被災宅地復旧事業、被災宅地復旧支援事業、ジャイアントパンダ導入事業、市立病院移転新築事業、緊急輸送道路防災対策事業、ごみ減量・リサイクル推進事業、及び青葉山公園整備事業の9事業は、昨年度の評価から「△」又は「×」へ評価が下がっています。

昨年度の評価で「△」であったものが、遅れを取り戻して「○」へ評価が上がった事業は、「Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策」における「2 地域で支えあう心豊かな社会づくり（1）共生・健康社会づくり」の障害者施設整備事業、及び「2 地域で支えあう心豊かな社会づくり（2）子育て応援社会づくり」の私立幼稚園の保育機能拡充支援事業の2事業となっています。

引き続き、各事業の着実な進捗を図るとともに、その取り組み状況等が市民の皆様にもしっかりと伝わるよう努めていきます。

評価の概要は、次の表のとおりです。また、詳しくは各自己評価シートをご参照ください。

表 重点事業の自己評価結果の概要

	自己評価結果	備考
I 100万人の復興プロジェクト		
プロジェクト1:「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している	△:津波避難道路整備事業、津波避難施設整備事業
プロジェクト2:「安全な住まいの土台をつくる」市街地宅地再建プロジェクト	資材および労務者の不足等により事業に遅れが生じていることから、目標の達成に向けて課題解決を行っていく必要がある	△:被災宅地復旧事業、被災宅地復旧支援事業
プロジェクト3:「一人ひとりの暮らしを支える」生活復興プロジェクト	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している	
プロジェクト4:「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している	
プロジェクト5:「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している	△:津波避難道路整備事業【再掲】、津波避難施設整備事業【再掲】
プロジェクト6:「教訓を未来に生かす」防災・仙台モデル構築プロジェクト	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している	△:避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業
プロジェクト7:「持続的なエネルギー供給を可能にする」省エネ・新エネプロジェクト	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している	
プロジェクト8:「都市活力や暮らしの質を高める」仙台経済発展プロジェクト	一部で予定を上回る成果を上げた事業があり、目標の達成に向け着実に進捗している	◎:産業立地促進事業
プロジェクト9:「都市の魅力と復興の姿を発信する」交流促進プロジェクト	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している	◎:コンベンション誘致事業 ×:ジャイアントパンダ導入事業
プロジェクト10:「震災の記憶を後世に伝える」震災メモリアルプロジェクト	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している	
II 都市像の実現を牽引する重点施策		
1 学びを多彩な活力につなげる都市づくり	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している	
2 地域で支えあう心豊かな社会づくり		
(1) 共生・健康社会づくり	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している	△:市立病院移転新築事業
(2) 子育て応援社会づくり	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している	◎:放課後子どもプラン推進事業 △:児童館整備事業
(3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している	△:緊急輸送道路防災対策事業
3 自然と調和した持続可能な都市づくり		
(1) 低炭素・資源循環都市づくりの推進	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している	△:ごみ減量・リサイクル推進事業
(2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している	
(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している	
(4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している	
4 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している	◎:産業立地促進事業【再掲】 △:青葉山公園整備事業
III 仙台の未来に責任を持つ都市経営～迅速な復興および都市像の実現に向けた経営方針～		
1 多様な主体との協働による復興と将来に向けたまちづくりの推進	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している	

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト1:「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト

概 要	甚大な津波被害を受けた東部地域の再生に向け、多重防御の考え方に基づき、津波に対するさまざまな減災対策を講じるとともに、より安全な西側地域への移転促進などにより安全な住まいを確保します。
総 括	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。

定性目標	○東部地域の再生に向けて、国や宮城県と連携しながら、津波に対するさまざまな減災対策を講じ、想定される最大クラスの津波に対しても「命を守る」基盤の整備を進めます。 ○今後想定される津波に対し、被災された方々の負担軽減を図りながら、より安全な西側地域への移転や防災性の向上と合わせた現地再建などを促進し、安全な住まいの確保を図ります。
------	--

施策目標	関連する指標等	指標等		実績				
		⇒ 目標	基準値等(年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		かさ上げ道路整備の進捗 ⇒平成26年度までに工事着手		調査検討	基本設計及び 用地測量等	詳細設計 用地買収 工事着手		
津波避難道路整備の進捗 ⇒平成26年度までに工事着手		調査検討	避難道路の基本的な考え方について取りまとめ	基本設計 路線測量				
復興公営住宅整備の進捗 ⇒平成25年度までに第一期整備分、平成26年度までにすべて完了		調査検討及び 直接整備 設計着手	直接整備 設計及び 工事着手	直接整備 買収事業 設計及び 工事着手				

実施計画における工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	①東部復興道路整備事業 事業番号026	調査・計画・設計				かさ上げ工事 用地買収	
②津波避難道路整備事業 事業番号035	調査・計画・設計				工 事 用地買収		
③津波避難施設整備事業 事業番号036	調査・計画・設計				工 事 用地買収		
④津波等避難支援事業 事業番号037	調査・計画				津波情報伝達システム復旧・整備 ハザードマップ作成・周知		
⑤移転対象地区における 住まいの移転促進事業 事業番号028	集団移転 単独移転	調査・計画・ 設計・合意形成			集団移転先造成工事 集団移転先・移転跡地用地買収 集団移転		
⑥移転対象地区以外の津波 浸水区域における住まいの 安全確保支援事業 事業番号029	調査・検討				移転支援 移転跡地用地買収		
⑦津波被災地域まちづくり 支援事業 事業番号030		まちづくり計画 作成支援			地域の取り組み支援		
⑧震災復興関連組合土地 区画整理事業 事業番号031	(新規地区) (事業中地区)	調査・計画・設計			造成工事 造成工事 宅地分譲		
⑨復興公営住宅整備事業 事業番号009		需要調査・計画・設計			用地取得・建設工事・住宅買い取りなど 入 居		

	事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
事業内容	① 東部復興道路整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計を実施。 ・用地買収を開始。 ・建設工事に着手。 	○
	② 津波避難道路整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・路線測量、基本設計に着手 	△
	③ 津波避難施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・避難施設の位置、仕様について地元説明を実施。 ・用地測量を完了(7か所)。 ・地質調査を実施(7か所)。 ・避難施設の設計を実施(3か所)。 	△
	④ 津波等避難支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・津波情報伝達システム屋外拡声装置設置箇所等の調査・整備を実施(2基、累計42基)。 ・ハザードマップ(津波からの避難の手引き、第2版)を全戸配布。 	○
	⑤ 移転対象地区における住まいの移転促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・移転先地毎のまちづくり意見交換会や個別相談会を実施。宅地申込・決定(田子西、雑子袋、石場、荒井東の4地区)。 ・蒲生雑子袋地区整備工事完了。田子西隣接、上岡田、南福室、七郷、六郷、及び石場の各地区において整備工事に着手。 ・移転先地取得を完了。移転跡地の用地買収を実施。 	○
	⑥ 移転対象地区以外の津波浸水区域における住まいの安全確保支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「仙台市津波被災地移転住宅再建に関する補助金交付事業」及び「仙台市津波被災宅地防災対策に関する補助金交付事業」を実施(それぞれ、114件、378件の支援を実施)。 	○
	⑦ 津波被災地域まちづくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・2地区(南蒲生・新浜)において、地域まちづくりコンサルタント派遣により、まちづくり活動を支援。 	○
	⑧ 震災復興関連組合土地区画整理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規地区(荒井西・荒井南)で、造成工事を実施。 ・事業中の地区(田子西・荒井東)で、防災集団移転用地の引渡しを実施。 	○
	⑨ 復興公営住宅整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・第一期及び第二期整備分中4地区の復興公営住宅の整備完了(564戸、平成26年4月7日入居開始)。8地区(601戸)で、建設工事に着手。 ・公募買取事業中11地区(945戸)及び個別買取事業1地区(115戸)で建設工事に着手。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【津波避難道路整備事業】 避難経路等の検討と整合を図る必要から設計に時間を要しているが、地元との意見交換等を行いながら設計をとりまとめ、早期の用地買収と工事着工を図る。</p> <p>【津波避難施設整備事業】 避難施設の整備場所、構造、設備についての地域との調整に時間を要したため進捗に遅れが生じているが、早期の工事着手にむけて調整、手続を進めていく。また、管理、避難誘導等における地域との調整が課題であるが、地域への説明等を行いながら理解を求めていく。</p> <p>【津波等避難支援事業】 津波情報伝達システム屋外拡声装置の設置については、設置場所や聞き取りやすさなどへの地域の声に対し、大出力スピーカーや増幅アンプの整備を図るとともに、ラジオ等による情報収集の必要性について周知していく。</p> <p>【移転対象地区における住まいの移転促進事業】 移転事業の進捗に伴い、住宅の建築に係る相談が増加しており、引き続き個別相談会等を実施していく。</p> <p>【復興公営住宅整備事業】 労務資材単価の上昇、技術者や資材の確保が課題となっており、労務資材単価の上昇にはスライド条項を準用するほか、復興交付金の申請に向け国との協議を行っていく。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト2:「安全な住まいの土台をつくる」市街地宅地再建プロジェクト

概 要	甚大な被害が発生した市街地の丘陵地区等の宅地について、国の支援制度に基づく公共事業による復旧を行うほか、公共事業の対象とならない被災宅地については、本市独自の支援により早期再建を促進します。																											
総 括	資材及び労務者の不足等により事業に遅れが生じていることから、目標の達成に向けて課題解決を図っていく必要がある。																											
施策目標	定性目標	○甚大な被害が発生した丘陵地区等の宅地について、国の支援制度のほか本市独自の支援制度により宅地所有者の負担軽減を図りながら、早期の復旧・再建を進めます。																										
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績																									
	被災宅地(公共事業対象箇所分)の復旧の進捗 ⇒平成25年度までに完了	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																					
		調査実施設計業務発注	工事発注完了 (全169地区)	工事着工・施工(地がけ9地区工事完了)																								
実施計画における工程表	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①被災宅地復旧事業 事業番号013</td> <td></td> <td>調査・計画・設計・合意形成</td> <td>復旧工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②被災宅地復旧支援事業 事業番号014</td> <td></td> <td>復旧支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	①被災宅地復旧事業 事業番号013		調査・計画・設計・合意形成	復旧工事				②被災宅地復旧支援事業 事業番号014		復旧支援				
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考																					
	①被災宅地復旧事業 事業番号013		調査・計画・設計・合意形成	復旧工事																								
②被災宅地復旧支援事業 事業番号014		復旧支援																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>③宅地造成履歴等情報提供事業 事業番号015</td> <td></td> <td>情報整理</td> <td>情報提供</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	③宅地造成履歴等情報提供事業 事業番号015		情報整理	情報提供											
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考																						
③宅地造成履歴等情報提供事業 事業番号015		情報整理	情報提供																									

	事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①被災宅地復旧事業	<ul style="list-style-type: none"> ・造成宅地滑動崩落緊急対策事業は、市内160地区で事業を行っており、平成26年3月末で約1割の地区で工事が完了している(残りの地区においても、平成26年10月末で約8割、平成26年度末で全ての地区において工事が完了する見込み) ・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業は、平成26年3月末で全地区(9地区)において工事が完了している。 ・緑ヶ丘四丁目地区及び松森陣ヶ原地区の防災集団移転促進事業は、緑ヶ丘四丁目で約7割、陣ヶ原地区で約8割の宅地買取が完了(平成26年度内に移転元の土地の買取が完了する見込み)。 	△
	②被災宅地復旧支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・被災宅地復旧支援事業(独自支援)による被災宅地復旧工事への助成金の交付決定(189件)。 ・未復旧宅地所有者の方に対しダイレクトメールにより支援制度を周知。 	△
	③宅地造成履歴等情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市宅地造成履歴等情報マップを作成、公開。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【被災宅地復旧事業】 造成宅地滑動崩落緊急対策事業について、資材及び労務者の不足、支障移転工事の遅延など、事業の遅延に係る様々な課題があるが、関係機関との調整等により、課題の早期解決を図っている。</p> <p>【被災宅地復旧支援事業】 資材及び労務者の不足、工事施工会社の選定方法など、復旧の進め方に対する不安や、工事資金の確保についての問題など、支援事業の申請に関する課題に対しては、申請期限を1年間延長し、ダイレクトメールによる助成制度に関する情報提供を継続する。早期の復旧が必要な宅地については、戸別訪問等の対応により申請を促していく。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト3:「一人ひとりの暮らしを支える」生活復興プロジェクト

概 要	被災された方々の暮らしの復興に向けた経済基盤の確立や恒久的な住まいの確保、心身の健康づくりなどに重点を置いた総合的な生活再建支援を進めます。
総 括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。

施策 目標	定性目標	○復興に向けた経済基盤が確立されるよう、雇用の創出や就労に向けた支援を進めるとともに、一日も早く安心して暮らすことができるよう、恒久的な住まいの確保を進めます。 ○安心して生活再建に取り組むことができるよう、心と身体の健康確保に向けたきめ細かな支援を進めるとともに、情報提供の充実を図ります。					
	関連する 指標等	指 標 等	実 績				
		⇒ 目 標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	本市雇用対策関連事業による新たな雇用者数 ※本市誘致による進出企業の雇用者数は除く ⇒平成24～27年度で合計3,000人以上	837人 (H22)	緊急雇用創出事業:2,601人 ふるさと雇用再生特別基金事業:247人	緊急雇用創出事業: 2,394人	緊急雇用創出事業: 2,032人		
	復興公営住宅整備の進捗【再掲】 ⇒平成25年度までに第一期整備分、平成26年度までにすべて完了	/	調査検討及び直接整備設計着手	直接整備設計及び工事着手	直接整備買取事業設計及び工事着手		

実施計画 における 工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
	①被災者生活再建支援事業 事業番号001	各種生活再建支援					
	②雇用対策事業 事業番号007	緊急雇用対策		各種就職支援			
	③復興公営住宅整備事業 事業番号009 【再掲】	需要調査・計画・設計		用地取得・建設工事・住宅買い取りなど 入 居			
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
	④市民健康づくり推進事業 事業番号002	地域での健康づくり相談・講座等による健康支援 訪問などによる個別の健康支援					
	⑤震災に伴う子どもの心のケア事業 事業番号003	スクールカウンセラー派遣、児童生徒の心の健康調査等 幼児健康診査における相談・支援 子どものこころの相談室における相談・支援					
	⑥東部地域包括ケアシステム推進事業 事業番号004	地域包括支援センター増設(2箇所)・運営 小規模多機能型居宅介護サービス、新たなサービス基盤整備促進					
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
	⑦被災者への情報提供事業 事業番号010	被災された方々や被災地域への情報提供					

	事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①被災者生活再建支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅入居者の自立に向けた生活支援等を実施(見守り事業、戸別訪問による生活再建相談、就労支援相談(わっくわあく)など)。 ※「伴走型生活支援事業」における訪問回数20,069回(内面談できた回数:15,547回) ※「わっくわあく」の相談者数234名(内就労に結びついた数:128名) ・中間的就労創出助成事業を実施(3団体へ助成、作業等従事者46名)。 ・被災者支援システムの運用。 ・ひとり暮らし高齢者等生活支援システムの運用。 ・応急仮設住宅入居者を対象とした現況調査の実施。 ・生活再建支援員の戸別訪問等による相談事業の実施。 	○
	②雇用対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・震災対応就職支援事業を実施(雇用人数:91人)。 ・震災による離職者を対象とした職場体験の実施(参加者:41人)。 ・合同企業説明会を開催(9回、参加者:4,758人) ・就職支援情報誌「仙台で働きたい!」を発行(6回) 	○
	③復興公営住宅整備事業【1-⑨再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・第一期及び第二期整備分中4地区の復興公営住宅の整備完了(564戸、平成26年4月7日入居開始)。8地区(601戸)で、建設工事に着手。 ・公募買取事業中11地区(945戸)及び個別買取事業1地区(115戸)で建設工事に着手。 	○
	④市民健康づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅等への保健師・看護師・心理職員等による訪問等、個別支援を実施(延べ21,122件)。 ・地域での心身の健康づくり相談・講座・交流会等を実施。(被災者向け636回:延べ8,619人、一般市民向け554回:延べ1,852人)。 ・「被災者向け介護予防運動教室」を開催(152回:延べ1,449人)。 ・「震災後の生活困りごとと、こころの健康相談会」を開催(15回:延べ73人)。 	○
	⑤震災に伴う子どもの心のケア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どものこころの相談室」を全区役所に拡大して実施(相談件数:73件)。 ・全市立学校にスクールカウンセラーを配置。 ・全市立小中学校で心とからだの健康調査を実施。 ・子どものこころのケア事業実施報告書を作成。 	○
	⑥東部地域包括ケアシステム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地域に増設した地域包括支援センターの運営(2か所)。 ・高砂地区に小規模多機能型居宅介護事業所を整備(1か所)。 ・被災した認知症対応型共同生活介護施設の再開(1か所)。 	○
	⑦被災者への情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者支援情報ダイヤルを運営(ダイヤル件数:13,868件)。 ・「復興定期便」を発行(月1回:10,500部)。 ・震災復興地域かわら版「みらいん」を発行(全市版:年3回、15,000部/回、みやぎのわかばやし・たいはく3区版:年9回、9,500部/回)。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【被災者生活再建支援事業】 戸別訪問より明らかになった「住まいの再建方針が決まっていない世帯」や「健康面や生活資金の不安などを抱える世帯」等への支援充実が課題であり、個々の世帯の状況に応じたきめ細かな支援を重点的に実施する「被災者生活再建推進プログラム」により早期の生活再建を推進していく。</p> <p>【雇用対策事業】 国による緊急雇用創出事業が平成26年度で終了する予定のため、失業者向けの個別相談や再就職支援セミナーなどを行っていく。</p> <p>【復興公営住宅整備事業】 労務資材単価の上昇、技術者や資材の確保が課題となっており、労務資材単価の上昇にはスライド条項を準用するほか、復興交付金の申請に向け国との協議を行っていく。【1-⑨再掲】</p> <p>【市民健康づくり推進事業】 被災者の心身の状態は生活環境や就労などの影響を受けて変化しやすいため、今後も見守りやコミュニティづくりの関係部局と連携を図りながら継続的に支援を進めていく。</p> <p>【震災に伴う子どもの心のケア事業】 精神的ストレスを抱える保護者が多く、子どもの養育に影響を及ぼす可能性もあることから、「子どものこころの相談室」や幼児健康診査時の相談を継続実施していく。また、学校においてスクールカウンセラーの配置や精神科医の派遣を継続するとともに、復興公営住宅を学区にもつ学校への支援を行っていく。</p> <p>【東部地域包括ケアシステム推進事業】 復興公営住宅への移転に際し、高齢者が安心して生活できるよう医療、介護等、関係者間の連携を図り、情報を共有、活用して支援の充実を進めていく。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト4:「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト

概要	農地や農業用施設の復旧など営農再開に向けた取り組みを加速するとともに、東部地域の「農と食のフロンティア」としての復興に向けたさまざまな取り組みを進めます。																																																																	
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。																																																																	
施策目標	定性目標	○農地や関連施設にかかる各種復旧支援により、迅速な営農再開に努めます。 ○東部地域において、農業生産基盤の再生や強化、高付加価値化や異業種間の連携などを促進し、「農と食のフロンティア」としての復興を図ります。																																																																
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																																																										
	農地の除塩・復旧の進捗 ⇒平成25年度までに完了	農地の除塩・復旧の進捗 ⇒平成25年度までに完了	560haの農地除塩完了 (全体の30%)	900haの農地除塩完了 (全体の78%)	300haの農地除塩完了 (全体の95%)																																																													
	ほ場整備の進捗 ⇒平成25年度までに工事着手	ほ場整備の進捗 ⇒平成25年度までに工事着手	調査検討	【仙台東】事業計画概要書案の策定 【四郎丸】事業計画の決定	【仙台東】事業計画確定・工事着手 【四郎丸】事業計画確定・工事着手																																																													
	農業用施設の復旧の進捗 ⇒平成27年度までに完了	農業用施設の復旧の進捗 ⇒平成27年度までに完了	基幹排水路の仮復旧	排水機場の仮復旧	基幹排水路及び排水機場の本復旧工事の実施																																																													
	農業の6次産業化事業化支援件数 ⇒平成24～27年度で合計10件以上	農業の6次産業化事業化支援件数 ⇒平成24～27年度で合計10件以上	2件 (累計:2件)	2件 (累計:4件)	2件 (累計:6件)																																																													
	実施計画における工程表	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①津波被災地域農業基盤再生事業 事業番号011</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">農地除塩・復旧</td> <td colspan="3"></td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">可能な限り早期の整備をめざす</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">調査・計画・設計・合意形成</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">ほ場整備工事</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">農業用施設復旧</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②被災農業者経営支援事業 事業番号012</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">生産施設復旧・設備導入支援</td> <td colspan="3"></td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">災害関係資金への利子補給</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">営農再開・農地利用集積支援</td> </tr> <tr> <td>③農商工連携推進事業 事業番号121</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">農商工連携促進、商品開発・販路拡大等支援</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④農と食のフロンティア創造推進事業 事業番号122</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">調査・検討</td> <td colspan="3"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">農業経営改善、6次産業化等促進支援</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	①津波被災地域農業基盤再生事業 事業番号011	農地除塩・復旧					可能な限り早期の整備をめざす	調査・計画・設計・合意形成			ほ場整備工事		農業用施設復旧					②被災農業者経営支援事業 事業番号012	生産施設復旧・設備導入支援						災害関係資金への利子補給					営農再開・農地利用集積支援					③農商工連携推進事業 事業番号121	農商工連携促進、商品開発・販路拡大等支援						④農と食のフロンティア創造推進事業 事業番号122	調査・検討						農業経営改善、6次産業化等促進支援			
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考																																																												
①津波被災地域農業基盤再生事業 事業番号011	農地除塩・復旧					可能な限り早期の整備をめざす																																																												
	調査・計画・設計・合意形成			ほ場整備工事																																																														
	農業用施設復旧																																																																	
②被災農業者経営支援事業 事業番号012	生産施設復旧・設備導入支援																																																																	
	災害関係資金への利子補給																																																																	
	営農再開・農地利用集積支援																																																																	
③農商工連携推進事業 事業番号121	農商工連携促進、商品開発・販路拡大等支援																																																																	
④農と食のフロンティア創造推進事業 事業番号122	調査・検討																																																																	
	農業経営改善、6次産業化等促進支援																																																																	

	事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①津波被災地域農業基盤再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の除塩・復旧工事を実施(平成25年度末時点で全体の95%完了)。 ・仙台東地区、四郎丸地区のほ場整備事業計画を確定し、工事に着手。 ・仙台東地区の基幹排水路及び排水機場の本復旧工事を実施。 	○
	②被災農業者経営支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・トラクター、田植え機などの無償貸与を実施(トラクター5台、コンバイン2台、育苗用パイプハウス8棟、井戸等)。 ・被災農家経営再開支援に向け、3地区(高砂・七郷・六郷)に支援金を交付(484戸)。 ・東日本大震災農業生産対策交付金を交付(91件)。 ・野菜・花きパイプハウス緊急設置事業を実施(3件)。 ・農地利用集積促進事業を実施(155件)。 ・農地集積支援金事業を実施(218件)。 	○
	③農商工連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種間交流セミナーを開催(参加延べ人数:67名)。 ・新商品開発支援事業(4件)、物産展・販売会への出展支援を実施。 ・地場産加工品商品力向上検討会を開催(7事業者)。 	○
	④農と食のフロンティア創造推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化を推進するための人材育成事業(研修等の参加延べ人数:199人) ・6次産業化専門家派遣研修(15回) ・6次産業化推進に係る農業機械・器具等の導入支援を実施。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【農商工連携推進事業】 関係機関と連携し、マーケティングを通じた新商品開発や販路拡大支援策を実施していく。</p> <p>【農と食のフロンティア創造推進事業】 関係機関のノウハウを活用し、案件の6次産業化を推進していく。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト5:「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト

概 要	居久根や海岸防災林の整備などにより美しい海辺景観を再生するほか、多くの市民が海や自然と触れ合う魅力的な交流ゾーンとして、東部地域の再生を図ります。
総 括	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。

施策目標	定性目標	○海岸部の貴重な自然環境・歴史的資源の再生に向け、国や宮城県等との連携により美しい海辺の再生を図ります。 ○海岸公園の再整備により、市民の健康づくりや多様な交流を創出するとともに、海岸部における避難道路や避難施設等による安全確保を図ります。						
	関連する指標等	指 標 等	実 績					
		⇒ 目 標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		海岸公園再整備の進捗 ⇒平成26年度までに工事着手	/	/	海岸公園復興基本構想を策定	海岸公園復興基本計画を策定 測量調査及び設計を実施		
津波避難道路整備の進捗【再掲】 ⇒平成26年度までに工事着手	/	調査検討	避難道路の基本的な考え方について取りまとめ	基本設計 路線測量				

実施計画における工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
	①海岸公園再整備事業 事業番号140		調査・計画・設計		再整備工事	用地買収	可能な限り早期の整備をめざす
		震災廃棄物処分場として利用					
	②市民協働による復興記念植樹事業 事業番号118		市民植樹				
	③居久根の再生事業 事業番号032	(居久根の再生促進)	調査・計画	居久根再生促進			
		(新たな集落における創出)	調査・計画・設計		集団移転先造成工事	新たな集落における創出	
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考	
④津波避難道路整備事業 事業番号035【再掲】		調査・計画・設計		工 事	用地買収	可能な限り早期の整備をめざす	
⑤津波避難施設整備事業 事業番号036【再掲】		調査・計画・設計		工 事	用地買収		
⑥津波等避難支援事業 事業番号037【再掲】	調査・計画	津波情報伝達システム復旧・整備		ハザードマップ作成・周知			

	事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①海岸公園再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸公園復興基本計画を策定。 ・測量調査、災害復旧基本設計及び実施設計を実施。 ・避難の丘基本設計を実施。 	○
	②市民協働による復興記念植樹事業	<ul style="list-style-type: none"> ・荒井土才敷公園にて地域住民による市民植樹を実施(842本・株)。 	○
	③居久根の再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・再生居久根モデルプランを作成し、仙台市HPに掲載。 ・NPOが主催して開催した屋敷林の再生に関するワークショップ、現地調査、及び実生木の植樹に参加し、居久根再生を支援。 	○
	④津波避難道路整備事業【1-②再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・路線測量、基本設計に着手 	△
	⑤津波避難施設整備事業【1-③再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・避難施設の位置、仕様について地元説明を実施。 ・用地測量を完了(7か所)。 ・地質調査を実施(7か所)。 ・避難施設の設計を実施(3か所)。 	△
	⑥津波等避難支援事業【1-④再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・津波情報伝達システム屋外拡声装置設置箇所等の調査・整備を実施(2基、累計42基)。 ・ハザードマップ(津波からの避難の手引き、第2版)を全戸配布。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【海岸公園再整備事業】 財源の確保に向けて、国と協議を進めていく。また、事業完了については、復興計画期間の5年を超えて平成29年度末となることについて周知済みであるが、できる限り早期の完了に向けて取り組んでいく。</p> <p>【市民協働による復興記念植樹事業】 より多くの市民が参加できる事業とするため、海岸公園での市民植樹に加え、国の事業地(海外防災林)等での市民植樹の実施に向けて、関係機関との協議を引き続き行っていく。</p> <p>【居久根の再生事業】 居久根復旧地権者の意向を踏まえ、協力団体と連携して情報提供等継続的な支援を行っていく。</p> <p>【津波避難道路整備事業】 避難経路等の検討と整合を図る必要から設計に時間を要しているが、地元との意見交換等を行いながら設計をとりまとめ、早期の用地買収と工事着工を図る。【1-②再掲】</p> <p>【津波避難施設整備事業】 避難施設の整備場所、構造、設備についての地域との調整に時間を要したために進捗に遅れが生じているが、早期の工事着手にむけて調整、手続を進めていく。また、管理、避難誘導等における地域との調整が課題であるが、地域への説明等を行いながら理解を求めていく。【1-③再掲】</p> <p>【津波等避難支援事業】 津波情報伝達システム屋外拡声装置の設置については、設置場所や聞き取りやすさなどへの地域の声に対し、大出力スピーカーや増幅アンプの整備を図るとともに、ラジオ等による情報収集の必要性について周知していく。【1-④再掲】</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト6:「教訓を未来に生かす」防災・仙台モデル構築プロジェクト

概要	避難所機能の見直し、普及啓発や防災教育をはじめとした「防災人」づくりなどを進め、震災の教訓を生かした防災に関する「仙台モデル」を構築するとともに、国内外へ発信していきます。
総括	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。

	定性目標	○震災の教訓を踏まえ地域防災計画を見直すとともに、避難所運営体制の強化や防災教育の充実を進め、防災に関する「仙台モデル」の構築に向けた取り組みを進めます。					
施策目標	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績				
		基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		指定避難所等への防災対応型太陽光発電システム導入の進捗 ⇒平成27年度までに完了(概ね200箇所※内指定避難所は192か所)	0	2か所	15か所 (累計: 17か所)		
		自主防災組織等による防災訓練の参加者数 ⇒平成27年度で平成22年度比5,000人以上増加	75,316人 (H22)	62,607人	77,493人	74,585人	
		新たな防災教育の実施校数 ⇒平成25年度から市立学校全校で実施	方針策定	全校で実施	全校で実施		

実施計画における工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	①仙台市地域防災計画の見直し 事業番号066	(地域防災計画の全面修正) 調査・検討・全面修正		新計画運用・新計画に基づく避難訓練実施等 国の計画変更等への対応検討・修正等			
		(新たな避難所運営マニュアルの作成等) 素案作成	市民意見・検証等 反映・マニュアル作成	地域ごとのマニュアル作成、運営訓練等実施			
				市民意識調査			
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	②避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業 事業番号067	調査・計画		指定避難所等への導入			
	③災害用資機材・備蓄等強化事業 事業番号068	資機材・備蓄等充実・更新					
	④災害対策本部等情報連絡体制強化事業 事業番号071	防災情報連絡機器充実・更新					
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	⑤防災意識の普及啓発強化事業 事業番号073	市民への普及啓発					
⑥自主防災活動支援事業 事業番号074	地域防災リーダー育成プログラム策定	地域防災リーダー育成					
	自主防災活動支援						
⑦新たな防災教育推進事業 事業番号111	新たな防災教育 方針策定	モデル校 で実施	全校で実施				

	事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
事業 内容	①仙台市地域防災計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画に基づき総合防災訓練を実施。 ・「仙台市防災会議」において協議を行い、地域防災計画【風水害等災害対策編】を改訂するとともに、【原子力災害対策編】を新たに策定。 ・地域版避難所運営マニュアルの作成を支援(DVD作成、研修実施、その結果として、地域版避難所運営マニュアル作成(73か所)及び当マニュアルに基づく訓練等実施(70か所))。 	○
	②避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・指定避難所等へ防災対応型太陽光発電システムを整備(整備完了:15か所。設計完了:66か所、うち20か所について工事契約済み)。 	△
	③災害用資機材・備蓄等強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・空き教室のない指定避難所への備蓄倉庫設置(8か所)、コミュニティ防災センターの資機材の補充・修繕、女性・子ども・高齢者等に配慮した物資の配備(品目拡充)を実施。備蓄食料について、調理不要食の新規配備及び粉ミルクの目標数量配備を実施。 	○
	④災害対策本部等情報連絡体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民センター、コミュニティセンター等に防災行政用無線(半固定型無線装置)を整備(185基)。 	○
	⑤防災意識の普及啓発強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災の取り組みをチェックするための「わが家と地域の防災チェック表」を印刷し配布するとともに、引き続きホームページ等への掲載により啓発。 ・地震防災アドバイザーによる災害に対する備えなどの広報活動を実施。 ・防災減災イベント「せんだい防災のひろば」や「防災シンポジウム」、地震体験車「ぐらら」などによる防災知識の普及啓発活動を実施。 	○
	⑥自主防災活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体で147名の地域防災リーダーを養成。 ・防災マップづくりや様々な防災ゲームの紹介・アドバイス等の活動支援を実施(支援件数:116件)。 	○
	⑦新たな防災教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校において防災教育の年間指導計画に基づき授業を実施。 ・モデル校の実践状況を紹介する教育委員会ホームページを更新。 ・モデル校の授業実施事例を普及するための防災フォーラムを実施。 ・新防災教育副読本「3. 11から未来へ」を活用した授業を実施(全市立学校)。 ・教員を対象とした防災主任研修会を実施。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【仙台市地域防災計画の見直し】 地域防災計画は、関連法改正並びに国及び県の指針等の修正を踏まえ、今後とも必要に応じて修正を行っていく。</p> <p>【避難所等への防災対応型太陽光発電システム整備事業】 地元企業の受注能力等を考慮し工事の発注時期を調整するなど適切な進行管理を行うことにより、平成27年度までの整備完了を予定している。</p> <p>【災害対策本部等情報連絡体制強化事業】 防災行政用無線の設置台数を拡充するにあたり、災害時の輻輳を軽減させる必要があり、チャンネル数の増加に向け国と協議を進めていく。</p> <p>【新たな防災教育推進事業】 各校の実情に合わせた防災教育の年間指導計画の作成と継続的な授業の実践を促進していく。また、教員対象の防災主任研修の実施に際し、関係部署と連携を図り、充実を図っていく。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト7:「持続的なエネルギー供給を可能にする」省エネ・新エネプロジェクト

概 要	次世代エネルギーの研究・開発拠点づくりを進めるなど、特定のエネルギーに依存しないエネルギー効率の高い都市をめざします。																																	
総 括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。																																	
施策 目標	定性目標	○東部地域等新たなまちづくりを進める中で、再生可能エネルギー等を積極的に導入するとともに、エネルギー効率と経済性の両立を図る「エコモデルタウン」の構築を図ります。 ○大規模太陽光発電や藻類バイオマス等次世代エネルギー事業等の誘致および研究・開発を支援し、事業化に向けた取り組みを促進します。																																
	関連する 指標等	指 標 等 ⇒ 目 標	基 準 値 等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																										
	⇒平成24～27年度で合計5件以上	省エネ・新エネに関連するプロジェクトの取組実績件数	調査検討	取り組み方針決定	2件																													
実施計画 における 工程表	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事 業 名</th> <th style="width: 10%;">平成23年度</th> <th style="width: 10%;">平成24年度</th> <th style="width: 10%;">平成25年度</th> <th style="width: 10%;">平成26年度</th> <th style="width: 10%;">平成27年度</th> <th style="width: 10%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①エコモデルタウンプロジェクト推進事業 事業番号082</td> <td style="text-align: center;">調査・検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②次世代エネルギー産業創出促進事業 事業番号130</td> <td style="text-align: center;">調査・検討</td> <td style="text-align: center;">(藻類バイオマス研究・開発の推進)</td> <td style="text-align: center;">研究開発支援・関連産業立地促進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">可能性調査</td> <td style="text-align: center;">(次世代エネルギー関連産業の立地促進)</td> <td style="text-align: center;">関連産業立地促進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事 業 名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考	①エコモデルタウンプロジェクト推進事業 事業番号082	調査・検討						②次世代エネルギー産業創出促進事業 事業番号130	調査・検討	(藻類バイオマス研究・開発の推進)	研究開発支援・関連産業立地促進					可能性調査	(次世代エネルギー関連産業の立地促進)	関連産業立地促進			
事 業 名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考																												
①エコモデルタウンプロジェクト推進事業 事業番号082	調査・検討																																	
②次世代エネルギー産業創出促進事業 事業番号130	調査・検討	(藻類バイオマス研究・開発の推進)	研究開発支援・関連産業立地促進																															
	可能性調査	(次世代エネルギー関連産業の立地促進)	関連産業立地促進																															

	事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①エコモデルタウンプロジェクト推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・田子西地区において、情報通信技術を用いたエネルギーマネジメントシステムの整備事業が完了(復興公営住宅:176戸、戸建住宅:16戸)。 ・荒井東地区において、情報通信技術を用いたエネルギーマネジメントシステムの整備事業の事業者を公募により選定。また、第1期工事が完了(復興公営住宅:197戸)。 	○
	②次世代エネルギー産業創出促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・南蒲生浄化センター施設内の実験室に研究者が常駐し、藻類バイオマス研究・開発を開始。また、啓発活動のための市民フォーラムを実施。 ・次世代エネルギー関連産業の立地促進の一環として、有機薄膜太陽電池実証実験の誘致活動を行い、仙台市科学館および新展示施設での実証実験実施が決定。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【エコモデルタウンプロジェクト推進事業】 荒井東地区第2期工事において、復興公営住宅の工事工程との調整が必要であり、関係機関と連携を図っていく。また、事業実施主体により行われる運用事業の事業採算性の確保に向けた取り組みを関係機関と協議のうえ、推進していく。</p> <p>【次世代エネルギー産業創出促進事業】 南蒲生浄化センターにおける実証実験を通じた藻類バイオマス技術の確立、及び地元企業における有機薄膜太陽電池を活用した産業化について推進していく。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト8:「都市活力や暮らしの質を高める」仙台経済発展プロジェクト

概 要	復興需要や先駆的プロジェクトを推進力としながら地域企業の競争力強化を図るとともに、本市の持つ特性を生かしつつ成長性の高い企業の立地を促進し、雇用の拡大に取り組みます。							
総 括	一部で予定を上回る成果を上げた事業があり、目標の達成に向け着実に進捗している。							
施策目標	定性目標	○中小企業をはじめとした地域産業に対する各種支援により、仙台の地域経済の復興とさらなる活性化を図ります。 ○復興特区制度の活用や企業誘致などにより、新産業の創出と集積、雇用の拡大を図ります。						
	関連する指標等	指 標 等	実 績					
		⇒ 目 標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		地域企業ビジネスマッチングセンターでのマッチング活動などによる支援件数 ⇒各年度100件以上	開設準備	119件	125件			
		本市誘致による進出企業数 ⇒平成24～27年度で合計25件以上	5件 (H22)	8件	13件	23件		
		本市誘致による進出企業の雇用者数 ⇒平成24～27年度で合計1,000人以上	199人 (H22)	2,041人	402人	1,148人		
本市雇用対策関連事業による新たな雇用者数【再掲】 ※本市誘致による進出企業の雇用者数は除く ⇒平成24～27年度で合計3,000人以上	837人 (H22)	緊急雇用創出事業:2,601人 ふるさと雇用再生特別基金事業:247人	緊急雇用創出事業: 2,394人	緊急雇用創出事業: 2,032人				

実施計画における工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
	①東北復興交流パーク事業 事業番号131	開設準備	東北の観光・物産振興支援、中心部商店街の魅力発信				
	②東北復興創業スクエア事業 事業番号132	開設準備	起業家育成・支援、新事業等支援				平成27年度以降、26年度までの取り組み成果を踏まえた施策を実施
	③地域企業ビジネスマッチングセンター事業 事業番号133	開設準備	取引拡大支援				
	④震災復興販路拡大支援事業 事業番号018	販路拡大・販売促進支援					
	⑤ものづくり関連産業復旧・復興支援事業 事業番号020	事業再開・継続・販路拡大支援					
	⑥商店街震災復興対策事業 事業番号134	商店街環境整備・にぎわい創出支援					
		名指丁エスカレーター整備					
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
	⑦産業立地促進事業 事業番号126	首都圏企業等プロモーション、企業立地等促進 復興特区を活用した企業立地支援					
	⑧雇用対策事業 事業番号007【再掲】	緊急雇用対策 各種就職支援					
	⑨産学連携推進事業 事業番号127	中小企業への技術・製品開発支援、新産業の創出促進					
⑩仙台港地区復興支援事業 事業番号128	被災企業復旧・復興支援、仙台港利用促進 復興特区を活用した被災企業復旧・復興支援						
⑪蒲生北部地区復興再整備事業 事業番号129	調査・計画・設計	工事				可能な限り早期の整備をめざす	
⑫次世代エネルギー産業創出促進事業 事業番号130【再掲】	(隣接バイオマス研究・開発の推進) 調査・検討 研究開発支援・関連産業立地促進 (次世代エネルギー関連産業の立地促進) 可能性調査 関連産業立地促進						

	事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①東北復興交流パーク事業	<ul style="list-style-type: none"> 「復興物産市 東北いいもんパーク」を中心に、各種イベントを通じた産業振興を実施。 <実績> 来館者：東北ろっけんパーク27.5万人、仙台なびつく14.4万人 復興物産市：35回開催、売上5,850万円 復興支援グッズ販売：100団体636アイテム、売上1,118万円 チャレンジショップ：11社が出店、売上627万円 仙台なびつくワークショップ 28回、にぎわいガイドツアー 5回 	○
	②東北復興創業スクエア事業	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング支援業務を実施(集中プロジェクト支援件数:15件、随時ビジネス支援:180件、セミナー開催回数:26回)。 プロジェクト支援事例のうち8件を課題解決方法のロールモデルとして公表。 関係団体との情報共有を目的とした連携会議を開催(13回)。 	○
	③地域企業ビジネスマッチングセンター事業	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスマッチングセンターを通じての相談、マッチング支援を実施(マッチング件数125件、成約件数60件)。 東北地方の被災企業の製品・サービスを域外企業へつなぐほか、企業が行っている社会貢献(CSR)のマッチング支援を実施。 	○
	④震災復興販路拡大支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業総合展をはじめとする展示会への出展支援を実施。 復興支援企業フェア及び出展に必要な販売促進スキル等セミナーを開催。 	○
	⑤ものづくり関連産業復旧・復興支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 東北大学IIS研究センターによる地域企業等の支援を実施。 プロトタイプ作製支援事業の実施。 県立工業高校生対象インダストリアルツアーの実施。 	○
	⑥商店街震災復興対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 中心部商店街アーケード大規模改修を実施(名掛丁・クリスマスロード)。 商店街イベント事業助成を実施(34件)。 	○
	⑦産業立地促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 民間投資促進特区(ものづくり及び情報サービス業)認定による産業立地の促進(それぞれ29事業者36件、22事業者22件を認定)。 企業立地促進助成金制度による産業立地の促進。 	◎
	⑧雇用対策事業【3-②再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 震災対応就職支援事業を実施(雇用人数:91人)。 震災による離職者を対象とした職場体験の実施(参加者:41人)。 合同企業説明会を開催(9回、参加者:4,758人) 就職支援情報誌「仙台で働きたい!」を発行(6回) 	○
	⑨産学連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 御用聞き型企業訪問事業を実施。 仙台MEMS産業クラスター創成事業を実施(MEMS開発ディレクター企業訪問、仙台マイクロナノ国際フォーラムの開催など)。 ものづくり中小企業製品開発補助金を交付(4件)。 東北大学連携型起業家育成施設(T-biz)支援を実施(入居者への賃料補助12件)。 	○
	⑩仙台港地区復興支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 民間投資促進特区(ものづくり)認定と企業立地促進助成金制度による仙台港地区の立地企業への支援。 仙台国際貿易港整備利用促進協議会による港湾利用促進事業を実施。 	○
	⑪蒲生北部地区復興再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業の事業計画の決定(事業着手)。 地元向け説明会を開催。 	○
	⑫次世代エネルギー産業創出促進事業【7-②再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 南蒲生浄化センター施設内の実験室に研究者が常駐し、藻類バイオマス研究・開発を開始。また、啓発活動のための市民フォーラムを実施。 次世代エネルギー関連産業の立地促進の一環として、有機薄膜太陽電池実証実験の誘致活動を行い、仙台市科学館および新展示施設での実証実験実施が決定。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【雇用対策事業】 国による緊急雇用創出事業が平成26年度で終了する予定のため、失業者向けの個別相談や再就職支援セミナーなどを行っていく。【3-②再掲】</p> <p>【蒲生北部地区復興再整備事業】 27年度早期に仮換地指定及び本格的工事着手を可能とするため、26年度中に換地(土地の再配置)設計及び仮換地案の権利者説明を実施する。</p> <p>【次世代エネルギー産業創出促進事業】 南蒲生浄化センターにおける実証実験を通じた藻類バイオマス技術の確立、及び地元企業における有機薄膜太陽電池を活用した産業化について推進していく。【7-②再掲】</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト9:「都市の魅力と復興の姿を発信する」交流促進プロジェクト

概 要	国際会議等、さまざまなコンベンションの誘致により、仙台・東北の復興を国内外に積極的に発信するとともに、新たな観光資源の創出や大型観光キャンペーンの展開により、東北への交流人口の回復を力強く牽引します。
総 括	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。

施策 目標	定性目標	○国際会議等コンベンションの誘致により、仙台・東北の交流人口の回復と拡大を図ります。 ○仙台・東北の魅力や活力の向上に向け、積極的な情報発信や環境整備を行い、国内外からの旅行者獲得を図ります。						
	関連する 指標等	指 標 等	実 績					
		⇒ 目 標	基準値等 (年)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		コンベンションの開催件数 ⇒平成27年までに平成22年 レベルに回復	630件 (H22)	381件	692件	669件		
		観光客入込数 ⇒平成27年までに平成22年 レベルに回復	19,789,520人 (H22)	16,207,800人 /年	18,554,458人 /年	18,671,429人 /年		
		宿泊者数 ⇒平成27年までに平成22年 レベルに回復	4,654,692人 (H22)	5,356,852人 /年	5,544,236人 /年	5,497,480人 /年		
		外国人宿泊者数 ⇒平成27年までに平成22年 レベルに回復	90,706人 (H22)	24,071人 /年	57,297人 /年	55,871人 /年		

実施計画 における 工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
	①コンベンション誘致 事業 事業番号152	コンベンション誘致・開催					
	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
	②復興誘客推進事業 事業番号138	東北観光連携推進、観光PR					
	③観光プロモーション 推進事業 事業番号142	国内プロモーション等推進					
	④広域観光連携推進事業 事業番号144	広域連携プロモーション推進					
⑤海外プロモーション事業 事業番号145	海外プロモーション推進						
事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考	
⑥地下鉄東西線(仮称)国際 センター駅周辺整備事業 事業番号146	(仙台商業高等学校跡地、(仮称)国際センター駅舎上部、宮城県スポーツセンター跡地) 計画・設計・整備 (青葉山公園(仮称)公園センター) 文化財発掘調査・計画・設計・整備					供用	(仮称)公園センターについては、可能な限り早期の整備をめざす

	事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①コンベンション誘致事業	・第17回層間化合物に関する国際会議、第49回東・東南アジア地球科学計画調整委員会(CCOP)総会、太平洋・島サミット第2回中間閣僚会合(関連イベント)、第1回アジア国立公園会議をはじめとするコンベンションを誘致・開催。	◎
	②復興誘客推進事業	・東北六魂祭を開催(福島開催:来場者250,000人、経済波及効果約47億円)。「仙台の夕べ」を開催(参加者数 招待者:701人 主催側:237人)。 ・プロスポーツ連携観光PR事業を実施(ベガルタ仙台及び仙台89ERS試合会場での観光PRブースを展開など)。 ・「東北ろっけんパーク」にて東北各地の名品・特産品等の販売・観光PRを実施。	○
	③観光プロモーション推進事業	・仙台・宮城ディスティネーションキャンペーンを開催(期間中の市内入込客数1,895,830人、前年同期比9.4%増)。 ・仙台・宮城が舞台の映像製作者への支援(撮影支援実績:145件)。 ・学習体験型観光推進事業の実施。	○
	④広域観光連携推進事業	・広域観光圏の教育旅行分野における取り組みの整理とモデルコース設定のため、学校及び旅行会社を対象とした教育旅行調査を実施。	○
	⑤海外プロモーション事業	・海外の旅行博覧会への出展、海外メディアの招請などプロモーション活動を実施。 ・一般消費者へのダイレクトな情報発信を強化(微博(ウェイボー)、facebook)。 ・市内事業者の海外旅行博覧会出展等に対する助成を実施。 ・受入環境整備を強化(外国人観光客街歩きサポート事業、Wi-Fi環境整備など)。	○
	⑥地下鉄東西線(仮称)国際センター駅周辺整備事業	・仙台商業高等学校跡地について、駐車場と駅前広場を含む交流広場の実施設計を完了。 ・国際センター駅舎上部について、駅舎上部施設の工事を実施。 ・宮城県スポーツセンター跡地について、新展示施設及びエントランス広場の設計を完了し、工事に着手。 ・青葉山公園(仮称)公園センターについて、文化財発掘調査を実施。	○
	⑦ジャイアントパンダ導入事業	・MarchingJ財団と定期的な協議を実施。	×
主な課題及び今後の対応	<p>【コンベンション誘致事業】 コンベンション誘致に力を入れる自治体が増加している状況を踏まえ、新展示施設建設と東西線開業によってアクセス性が向上することや仙台・東北の魅力を発信するとともに、東北大学等との連携により、誘致を促進していく。</p> <p>【観光プロモーション推進事業】 首都圏だけでなく、関西圏等からの誘客や新幹線開業エリアへのプロモーションを実施していく。</p> <p>【広域観光連携推進事業】 広域観光のモデルコースを策定し、学校・教育委員会や旅行会社等の関係団体へのセミナー等を実施するなど、PRに取り組んでいく。</p> <p>【海外プロモーション事業】 外国人観光客の個人旅行増加傾向に対応したプロモーション活動を行うとともに、定期便就航可能性の高いエリアに対し、重点的にPRを行っていく。</p> <p>【ジャイアントパンダ導入事業】 中国側との正式な協議が開始されずに現在に至っており、今後とも日中両国間の状況などを見守りながら、適切に対応していく。</p>		

重点事業 自己評価シート

I 100万人の復興プロジェクト

プロジェクト10:「震災の記憶を後世に伝える」震災メモリアルプロジェクト

概要	震災による被災状況や復旧・復興の過程を記録・保存し市民等へ提供するとともに、震災復興にかかるメモリアル施設を整備するなど、震災の脅威と復興への取り組みを後世に継承します。						
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。						
施策目標	定性目標	○震災の記録と記憶を後世へ継承するため、記録の集積およびメモリアル施設の整備を進めます。					
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績				
		基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
⇒平成27年度までに事業着手	モニュメント整備の進捗	事例収集 分析等	整備の方向 性の検討				
実施計画 における 工程表	事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
	①震災・復興資料等アーカイブ事業 事業番号080	記録収集・発信、アーカイブ活用					
	②震災メモリアル・市民協働プロジェクト事業 事業番号119	市民協働プロジェクト企画・展開					
	③震災復興メモリアル施設整備事業 事業番号081	検討・計画・設計・整備					可能な限り 早期の整備 をめざす

	事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①震災・復興資料等アーカイブ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・せんだいメディアテーク「3がつ11にちをわすれないためにセンター」(映像115本、写真26,931枚等)や市民図書館「3.11震災文庫」(約1,500点収集)における震災関連写真等情報収集・発信。 ・博物館と東北電力グリーンプラザ等の共催による「3.11をこえて ～ふるさとの記憶・記録を伝えるために～」 「震災の歴史をひもとく ～仙台平野の地震と津波～」を開催。 ・博物館においてパンフレット「土と文字が語る仙台平野の災害の記憶ー仙台平野の歴史地震と津波ー」増補改訂版を発行(1万部) ・震災の歴史や東日本大震災の被害状況に関するパネルを博物館や市役所のギャラリー等で展示。 ・博物館等で被災資料の洗浄・修復作業を実施(資料レスキュー、文化財レスキュー)。 ・科学館において蒲生干潟の生物・地形の調査を実施(月1回)。調査結果は、研究報告として発行。 ・バスツアー「大震災と歴史津波の痕跡を探る」に科学館・博物館が協力し、被災地の案内、蒲生干潟の生物・地形の調査結果および震災の歴史や東日本大震災の被害状況に関するパネル解説等を実施。 ・宮城県のデジタルアーカイブ事業との連携を決定。 	○
	②震災メモリアル・市民協働プロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> ・震災メモリアル・カフェの開催(震災の記録・記憶を後世に残す手法のあり方や伝える場の設定などの検討)。 ・市民協働事業提案募集(テーマ区分:震災メモリアル)において、2団体との協働事業「伝える学校」を実施。 	○
	③震災復興メモリアル施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・震災復興メモリアル等検討委員会において、アーカイブ拠点や震災遺構保存のあり方、地域モニュメント整備の方向性の検討を実施。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【震災・復興資料等アーカイブ事業】 震災・復興資料の記録・収集・発信及びアーカイブシステム構築を継続するとともに、アーカイブの利活用や他のアーカイブとの連携を図っていく。また、国連防災世界会議における成果の発信に取り組む。</p> <p>【震災メモリアル・市民協働プロジェクト事業】 震災の記憶を市民共有のものとして語り継いでいくためのプラットフォームとして開催する「伝える学校」を継続し、庁内関係部局と連携しながら、市民の力で自立した取り組みとなるよう検討していく。</p> <p>【震災復興メモリアル施設整備事業】 移転先宅地や復興公営住宅の入居先の決定時期を見計らいながら、地域住民等と調整し、検討を進めていく。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

1 学びを多彩な活力につなげる都市づくり

概 要	「未来を育み創造する学びの都」を実現するため、学びを楽しむ「ミュージアム都市」づくりや学都・仙台の資源を多面的に生かすまちづくりを推進するとともに、未来を担う子どもたちや若者の学びを支え社会に羽ばたく力を育む取り組みを進め、都市の活力につなげます。																																										
総 括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。																																										
施策目標	定性目標	○仙台の個性であるまちの資源を生かし、学びの環境づくりを進め、市民や訪れた人が学びを楽しみ豊かな時間を過ごすことができる、まち全体が一つのミュージアムとなる「ミュージアム都市」を構築していきます。 ○これまで培われてきた知的資源を維持・発展させ、学びを新しい学都づくりに生かしていきます。 ○次世代を担う子どもたちが、健やかに成長し、将来社会の中でたくましく「生きる力」を身につけることのできる教育環境づくりを進めます。 ○家庭・地域・学校が、連携し協力し合う豊かな教育環境を創出します。																																									
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	基準値等 (年度)	実績 H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																																			
	サテライトキャンパス公開講座の受講者数(延べ人数) ⇒平成27年度で2,100人/年以上へ増加	1,949人 (H22)	2,292人	1,927人	1,896人																																						
	標準学力検査の正答率が期待正答率と同等以上の児童生徒の割合 ⇒平成27年度ですべての学年・教科で基礎的知識が75%以上、応用力が60%以上へ向上	/	基礎的知識・応用力ともに60%程度 ※震災により実施時期・教科が異なるため参考	総教科数における割合： 基礎的知識：39%(11教科/28教科) 応用力：78%(22教科/28教科)	総教科数における割合： 基礎的知識：39%(11教科/28教科) 応用力：57%(16教科/28教科)																																						
	学校支援地域本部の設置数 ⇒平成27年度で73箇所へ増加	23箇所 (H22)	33箇所	46箇所	53箇所																																						
実施計画における年次計画	⑤学校教育施設整備事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">平成24年度</th> <th style="width: 25%;">平成25年度</th> <th style="width: 25%;">平成26年度</th> <th style="width: 25%;">平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(仮称)錦丘小新築 用地取得</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施設計</td> <td></td> <td>新築工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新田小全面改築</td> <td>改築工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>岩切中全面改築</td> <td>基本設計</td> <td></td> <td>改築工事</td> </tr> <tr> <td>蒲町小校舎改築(震災復旧)</td> <td>基本設計・実施設計</td> <td>改築工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>南光台小校舎改築(震災復旧)</td> <td>基本設計・実施設計</td> <td>改築工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>七郷中校舎改築(震災復旧)</td> <td>基本設計・実施設計</td> <td>改築工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>六郷小屋内運動場改築(震災復旧)</td> <td>基本設計・実施設計</td> <td>改築工事</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(仮称)錦丘小新築 用地取得				実施設計		新築工事		新田小全面改築	改築工事			岩切中全面改築	基本設計		改築工事	蒲町小校舎改築(震災復旧)	基本設計・実施設計	改築工事		南光台小校舎改築(震災復旧)	基本設計・実施設計	改築工事		七郷中校舎改築(震災復旧)	基本設計・実施設計	改築工事		六郷小屋内運動場改築(震災復旧)	基本設計・実施設計	改築工事	
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																								
(仮称)錦丘小新築 用地取得																																											
実施設計		新築工事																																									
新田小全面改築	改築工事																																										
岩切中全面改築	基本設計		改築工事																																								
蒲町小校舎改築(震災復旧)	基本設計・実施設計	改築工事																																									
南光台小校舎改築(震災復旧)	基本設計・実施設計	改築工事																																									
七郷中校舎改築(震災復旧)	基本設計・実施設計	改築工事																																									
六郷小屋内運動場改築(震災復旧)	基本設計・実施設計	改築工事																																									

	事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①創造都市推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術連携事業を実施(地下鉄駅コンサート、Re:プロジェクト、アウトリーチ、学校・保育所等への芸術家派遣)。 まちなか芸術創造事業を実施(仙台フォトコンテスト2013～彫刻のあるまちづくり～)。 創造的人材の交流拡大事業を実施(「こどものための能楽講座」、「能のおけいこ体験講座」の開催など)。 市民の文化・芸術活動支援事業を実施。 	○
	②ミュージアム連携事業	<ul style="list-style-type: none"> 広報事業を実施(ポータルサイト「見験楽学 仙台・宮城ミュージアム情報局」運営、フリーペーパー「旬の見験楽学便」発行)。 プロジェクト事業を実施(仙台・宮城デスティネーションキャンペーン関連事業、全館参加イベント「ミュージアムユニバース」、SMMAスマートフォンアプリ作成など)。 仙台歴史ミュージアムネットワーク事業を実施。 	○
	③学都推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座の開催など、学都仙台コンソーシアムや復興大学の活動を支援。 	○
	④確かな学力育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 「仙台市確かな学力研修委員会」において、標準学力検査の結果分析を実施し、授業改善のための提案授業を公開。 	○
	⑤学校教育施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 錦ヶ丘小学校の工事に着手。 新田小学校の全面改築を完了。 岩切中学校の実施設計を完了。 蒲町小学校校舎、南光台小学校校舎、七郷中学校校舎の改築工事に着手。 六郷小学校屋内運動場の改築工事を完了。 	○
	⑥中学校区・学びの連携モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区に指定した8中学校区において「9年間で育てる子ども像」を設定し、家庭や地域の協力を得ながら、教員の相互乗り入れ授業、生活・学習習慣づくり、自分づくり教育などの取り組みを学校間連携により実施するとともに、その効果を検証。 	○
	⑦学校支援地域本部事業	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援地域本部を増設。 「学びの力で仙台を元気にする実行委員会」と連携し、地域コーディネーター育成研修会を開催。 スーパーバイザー連絡会を開催。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【ミュージアム連携事業】 SMMA(※)の市民認知度向上が課題であり、広報事業に引き続き取り組んでいく。 ※SMMA…仙台・宮城ミュージアムアライアンス(仙台・宮城地域のさまざまな博物館施設の共同事業体)</p> <p>【中学校区・学びの連携モデル事業】 現在取り組んでいる各中学校区において、地域の教育力を生かした特色ある取り組みが展開されるよう支援していくとともに、全市への展開を目指し、モデル中学校区実践事例集を作成する。</p> <p>【学校支援地域本部事業】 地域と学校が連携し、学校支援地域本部が円滑に運営されるようスーパーバイザーと密に連絡調整を行いながら、支援体制を構築していく。</p>		

重点事業 自己評価シート

II 都市像の実現を牽引する重点施策

2 地域で支えあう心豊かな社会づくり (1) 共生・健康社会づくり

概 要	家庭や地域社会等において人と人のつながりを生かした心と体の健康づくりや介護予防の取り組みの輪を広げるとともに、多様な福祉ニーズに対応した介護サービスや障害福祉サービスを提供する基盤づくりを進めるなど、誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができる仕組みづくりを進めます。					
総 括	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。					
定性目標	<ul style="list-style-type: none"> ○男女が社会の対等なパートナーとして認め合い、それぞれが、あらゆる分野で自らの能力を発揮できる社会づくりを進めます。 ○すべての市民が心身ともに健康に安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。 ○支援を必要とする高齢者やその家族の身体状況・生活状況に応じ、保健・医療・福祉が連携した適切なサービスを提供します。 ○障害者の自立した地域生活を支えるサービス基盤の整備を進めます。 ○障害者が地域において、安心して生活するための支援体制づくりを進めます。 					
施策目標 関連する 指標等	指 標 等	実 績				
	⇒ 目 標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 H27年度
	本市の審議会等における女性委員の割合 ⇒平成27年度で35%以上へ向上	29.8% (H22)	29.5%	33%	34.7%	
	定期的に健康診断を受けている人の割合 ⇒平成26年度で92%以上へ向上	89.1% (H21)	市民意識調査に基づいた数値であり、平成27年度に調査を予定			
	定期的に胃がん検診を受けている人(40歳以上)の割合 ⇒平成26年度で56.4%以上へ向上	42.9% (H21)				
	定期的に乳がん検診を受けている人(40歳以上)の割合 ⇒平成26年度で58.0%以上へ向上	46.1% (H21)				
	定期的に大腸がん検診を受けている人(40歳以上)の割合 ⇒平成26年度で40.9%以上へ向上	31.9% (H21)				
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の定員数 ⇒平成26年度で3,767人へ増加	3,167人 (H22)	3,167人	3,381人	3,520人	
	自分自身が「健康である」と感じている高齢者(70代)の割合 ⇒平成25年度で75%以上へ向上	70.7% (H22)	—	—	74.4%	
	障害福祉サービスの日中活動利用者数 ⇒平成26年度で4,482人/月へ増加	2,539人/月 (H22)	2,979人/月	4,052人/月	4,219人/月	

実施計画
における
年次計画

③市立病院移転新築事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新築工事		開院準備	開院
地下鉄南北線長町一丁目駅出入口新設 建設工事			

④障害者施設整備事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
障害福祉サービス事業所(泉区)新築 新築工事	障害福祉サービス事業所(若林区)新築 事業選定	新築工事	
障害児通園施設(白鳥たんぼぼホーム)移転改築 総合設計	移転改築工事	障害児通園施設(サンホーム)改築 総合設計	改築工事

⑦地域リハビリテーション推進施設整備事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
(仮称)身体障害者総合支援センター整備(健康増進センター改修) 改修工事			

事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
①男女共同参画の総合的推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市男女共同参画推進センターにおいて、学習・研修事業や市民活動団体の協働事業等を実施。 ・ノルウェー王国からの支援を得て「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」による女性の人材育成や全国的な女性のネットワーク構築事業を実施。 ・仙台市配偶者暴力相談支援センター事業を実施(DV等被害者相談対応・各種支援、相談員研修等)。 	○
②市民健康づくり推進事業【復興プロジェクト3-4再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅等への保健師・看護師・心理職員等による訪問等、個別支援を実施(延べ21,122件)。 ・地域での心身の健康づくり相談・講座・交流会等を実施。(被災者向け636回:延べ8,619人、一般市民向け554回:延べ1,852人)。 ・「被災者向け介護予防運動教室」を開催(152回:延べ1,449人)。 ・「震災後の生活困りごとと、こころの健康相談会」を開催(15回:延べ73人)。 	○
③市立病院移転新築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新病院本館の躯体工事が完了。設備工事や内装工事を実施。 ・研修医宿舎棟が完成。 ・地下鉄長町一丁目駅新設出入口の土木工事が完了。 	△
④介護サービス基盤整備促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム(2施設139床)、介護老人保健施設(2施設200床)、認知症対応型共同生活介護施設(10施設181床)、小規模多機能型居宅介護施設(6事業所)、有料老人ホーム・特定施設入居者生活介護型(3施設150床)を整備する事業者を選定。 ・介護保険施設等(116事業所)、居宅サービス事業所等(123事業所)への指導(介護サービスの質の向上など)を実施。 ・市内3施設における緊急用ショートステイベッドの確保。 	○
⑤総合的な介護予防推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室(参加者:15,173人)、元気応援教室(参加者:599人)、シニア向け栄養講座(参加者:645人)など、運動教室や介護予防の各種講座等を開催。 ・イベント等の開催による介護予防の普及啓発のほか、自主的に介護予防に取り組むグループの担い手育成や技術向上を図る研修(98回、参加者延べ2,187人)を開催。 	○
⑥障害者施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス事業所(若林区)新築工事の事業選定を実施。 ・障害児通園施設(白鳥たんぼぼホーム)移転改築工事を完了。 	○
⑦地域リハビリテーション推進施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年1月に開所した仙台市障害者総合支援センターにおいて、身体障害者等への専門的支援を実施。 ・(仮称)青葉障害者福祉センターについて、関係部署と整備スケジュールを協議。 	○

<p>主な課題及び今後の対応</p>	<p>【市民健康づくり推進事業】 被災者の心身の状態は生活環境や就労などの影響を受けて変化しやすいため、今後も見守りやコミュニティづくりの関係部局と連携を図りながら継続的に支援を進めていく。【復興プロジェクト3-4再掲】</p> <p>【市立病院移転新築事業】 震災復興事業の増加の影響を受け、建設資材や作業員が不足したため、新病院の建設工事に約2ヵ月半程度の遅れが生じたが、本年7月15日に工事が完成。11月1日に開院を予定している。</p> <p>【総合的な介護予防推進事業】 郵送調査等で把握した要支援・要介護となる可能性の高い高齢者の機能向上を図るため、身近な場所での介護予防教室の拡大や担い手の育成などを図っていく。</p>
--------------------	---

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

2 地域で支えあう心豊かな社会づくり (2) 子育て応援社会づくり

概要 待機児童の解消に向けた保育基盤整備や多様な保育サービスの充実、地域における子どもと親の活動・交流の場づくり、子育て支援ネットワークの構築などを進めることにより、地域社会全体で子育て家庭と子どもたちの成長を支える取り組みを進めます。

総括 個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。

施策目標 関連する指標等	定性目標 ○すべての子どもたちが、希望を持って健全に成長していくことのできる環境づくりを進めます。 ○親となる世代が、希望を持って安心して子どもを産み育てることができる社会づくりを進めます。													
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 30%;">指標等</th> <th colspan="5">実績</th> </tr> <tr> <th>⇒ 目標</th> <th>基準値等 (年度)</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </table>	指標等	実績					⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	指標等	実績												
	⇒ 目標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度							
	児童館整備数 ⇒平成28年度当初で113館へ増加	105館 (H23当初)	108館 (H24当初)	109館 (H25当初)	109館 (H26当初)									
	放課後児童健全育成事業の受け入れ人数 ⇒平成27年度で6,900人/年へ増加	6,034人 (H22)	6,390人/年	6,886人/年	6,996人/年									
	幼稚園預かり保育保護者負担軽減制度利用園児数 ⇒平成27年度で1,000人/年	/		447人	687人									
	認可保育所の定員数※定員増は3歳未満児に重点化 ⇒平成28年度当初で13,200人へ増加	12,045人 (H23当初)	12,425人 (H24当初)	12,660人 (H25当初)	13,110人 (H26当初)									
家庭保育福祉員事業の定員数 ⇒平成28年度当初で387人へ増加	215人 (H23当初)	231人 (H24当初)	238人 (H25当初)	276人 (H26当初)										

実施計画における年次計画

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
原町児童館(のびすく宮城野)新築 新築工事			
鶴谷東小学校区新築 設計・新築工事			
	東宮城野小学校区新築 設計・新築工事		
	(仮称)錦丘小学校区新築 設計	新築工事	
南吉成児童館改築 設計・造成工事	改築工事		
	向陽台児童館改築 設計	改築工事	
	若林区中央児童館改築 基本設計	実施設計	改築工事(～28年度)
		将監児童館改築 設計	改築工事
		西多賀児童館改築 基本設計	実施設計
			広瀬マイスクール児童館改築 設計

事業名		H25年度の主な実績	進捗状況
事業内容	⑧児童館整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)錦ヶ丘児童館の新築設計を実施。 ・南吉成児童館の移転改築工事を実施(平成26年4月開館)。 ・向陽台児童館改築の設計を実施。 ・若林区中央児童館改築の基本設計を実施。 	△
	⑨放課後子どもプラン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館児童クラブサテライトの新設(4か所) ・放課後子ども教室の新設(2か所) 	◎
	⑩私立幼稚園の保育機能拡充支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園預かり保育保護者負担軽減制度を実施(30園・利用園児数 687人(平成25年10月末))。 ・3歳児未満専用認可保育所を中田地区及び国見地区に整備。 	○
	⑪保育基盤整備推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所の新規施設整備(7か所:550人)を実施。 ・家庭保育福祉員の増加(個人型4名増、共同型4名増)。 ・小規模保育事業による保育施設の整備(14か所:定員252人)。 	○
	⑫多様な保育サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育事業を新たに3か所で実施。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【児童館整備事業】 鶴ヶ谷東小学校区については、工事の入札不調により着工がずれ込んだが、26年12月開館に向け整備を進めていく。また東宮城野小学校区については、被災小学校が整備予定小学校の校舎を使用していることなどにより、児童館の整備に着手できない状況であり、関係部署と調整を行い、整備を進めていく。</p> <p>【放課後子どもプラン推進事業】 放課後児童クラブの受け入れ枠の拡大により、需要増加に対応していく。</p> <p>【保育基盤整備推進事業】 緊急集中取組期間(平成25・26年度)の2か年目として、待機児童数の解消に向けて保育基盤の整備を図っていく。</p> <p>【多様な保育サービスの充実】 新たな保育所整備の際に、延長保育・一時預かり・特定保育事業の実施を働きかけ、多くの人が利用できる保育サービスの拡充を進めていく。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

2 地域で支えあう心豊かな社会づくり (3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み

概 要	今回の震災を教訓として災害への対応力をさらに強めるため、道路・橋りょう・上下水道・都市ガスの防災対策や、被害の軽減対策の強化を図り、市民の安全・安心な暮らしを守ります。							
総 括	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。							
施策目標	定性目標	○新たな大規模災害の発生に備え、災害に強い都市構造の形成を進めます。						
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績					
			基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		緊急輸送道路のうち、昭和55年度以前の基準により設計された橋りょう(43橋)の耐震補強 ⇒平成25年度までにすべて完了	25橋 (H22)	4 (累計:29)	5 (累計:34)	1 (累計:35)		
		緊急輸送道路のうち、平成8年度以前の基準により設計された橋りょう(20橋)の耐震補強 ⇒平成27年度までに4橋完了	0橋 (H22)	0 (累計:0)	0 (累計:0)	0 (累計:0)		
		緊急輸送道路のうち、橋りょう(83箇所)の落橋防止 ⇒平成27年度までにすべて完了	77橋 (H22)	0 (累計:77)	4 (累計:81)	0 (累計:81)		
		緊急輸送道路のうち、道路のり面(23箇所)の落石対策 ⇒平成27年度までにすべて完了	11箇所 (H22)	2 (累計:13)	4 (累計:17)	1 (累計:18)		
		下水道管の耐震化率(注1) ⇒平成27年度で91.1%以上へ向上	84.8% (H22)	84.8%	85.8%	87.2%		
		水道管の耐震化率(注2) ⇒平成27年度で86.1%以上へ向上	84.5% (H22)	84.7%	85.2%	85.7		
		ガス導管の耐震化率(注3) ⇒平成27年度で83.9%以上へ向上	80.9% (H22)	82.2%	83.4%	84.2%		
実施計画における年次計画								

注1: 耐震化された重要な幹線等(※)の管路の延長/重要な幹線等の延長(417km)×100

※平成14年度に重要な幹線等として耐震診断を行った管路

注2: 耐震性を有する水道管路(※)の延長/水道管路の総延長×100

※材質や継手(管をつなぐ部分)の強度等により、一定の耐震性を有すると評価できる水道管路

注3: 耐震性を有するガス導管の延長/ガス導管の総延長×100

事業名		H25年度の主な実績	進捗状況
事業内容	⑬緊急輸送道路防災対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・青葉橋の耐震補強が完了。牛越橋などの耐震補強を実施。 ・主要地方道定義仙台線(大倉高柵)の落石対策が完了。主要地方道仙台山寺線などの落石対策を実施。 	△
	⑭下水道地震対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・南蒲生幹線の複線化に向け第3南蒲生幹線の工事に着手。 ・下水道施設を耐震化するため、一番町二丁目地区などの合流管耐震化工事を実施。 	○
	⑮下水道浸水対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な雨水対策施設整備の工事に着手(榴岡雨水幹線、小鶴雨水ポンプ場放流渠)。 ・復興交付金事業を活用した浸水対策施設の整備を実施(蒲生・白鳥地区、原町東部地区、霞目地区)。 ・自助・共助による防災意識の向上を目的とした浸水想定区域図を作成、公表。 	○
	⑯水道施設災害対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の耐震化を実施(主要浄水場や配水所、災害拠点病院への管路など)。 ・水運用機能を強化(配水幹線の整備・配水ブロックの再編成)。 ・市内各小学校と配水所に災害時給水施設を設置。 	○
	⑰都市ガス防災対策強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の原料供給ラインの確保に向けた取り組みを実施(新潟からのパイプライン受入れ地点増設のため、導管敷設及び高圧整圧器等の工事に着手)。 ・防災ブロックの適切な維持管理を実施。 ・ポリエチレン管への入れ替えを実施。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【緊急輸送道路防災対策事業】 配置技術者不足に起因する入札不調等により、事業進捗が遅れていることから、発注ロットの見直しを行うなど、指標達成に向け事業を推進する。</p> <p>【下水道浸水対策事業】 効率的な浸水対策を進めるため、浸水対策施設整備計画を策定する。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

3 自然と調和した持続可能な都市づくり (1) 低炭素・資源循環都市づくりの推進

概 要	社会経済活動に伴う二酸化炭素排出の少ない低炭素社会構築に向けた取り組みを推進し、まち全体に省エネルギーの仕組みが備わった都市づくりを進めます。また、ごみ減量やリサイクルを推進し、資源や物が大切にされ、循環的に利活用される都市づくりを進めます。					
総 括	一部で遅れが生じている事業はあるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。					
定性目標	○都市の社会経済活動や都市づくりの中に、省資源・省エネルギーの仕組みが組み込まれた環境負荷のより小さい持続可能な都市づくりを進めます。					
施策目標 関連する 指標等	指 標 等	実 績				
	⇒ 目 標	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 H27年度
	温室効果ガスの総排出量(二酸化炭素換算) ⇒平成32年度で平成17年度比25%削減	834万t-CO ₂ (H17)	657万t-CO ₂	875万t-CO ₂ (速報値)		
	ごみ総量 ⇒平成27年度で348,200t/年以下まで削減	367,436t (H22)	412,717t	393,848t	390,383t (速報値)	
	リサイクル率 ⇒平成27年度で35%以上へ向上	28.7% (H22)	27.7%	29.3%	29.9% (速報値)	
実施計画 における 年次計画	(This area is currently blank in the provided image)					

	事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
事業内容	①低炭素都市づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対応型太陽光発電システム導入・防災対応型改修を実施(15か所) ・次世代自動車EV・PHVの率先導入事業を実施。 ・低炭素型ボイラーへの転換補助を実施。 ・市有施設へのBEMSや省エネルギー・高効率設備を導入。 ・「せんだいE-Action2013実行委員会」を設立、啓発活動を実施。 ・環境交流サロンやFEELせんだいの運営。 	○
	②ごみ減量・リサイクル推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各種広報(DVD、エコクッキングレシピ帳の作成等)を実施。 ・学生との連携による啓発活動(ワケルキャンパスサポーター事業)を実施。 ・市内のコンビニエンスストア等小売店舗と連携した包装削減キャンペーンを実施。 ・焼却工場への事業系可燃ごみを搬入する車両の展開検査の試行を実施。 ・事業者への啓発チラシ配付及び訪問啓発指導実施。 ・クリーン仙台推進員による排出実態調査等啓発活動の実施及び研修会を開催。 	△
主な課題及び今後の対応	<p>【低炭素都市づくり推進事業】 関連する指標等に位置付けた温室効果ガスの総排出量(平成24年度速報値)は、東日本大震災以降における電力使用量あたりの温室効果ガス排出量の増加の影響を大きく受けている。排出量削減の取組事業を着実に進めてゆくとともに、現在、国で検討している電源構成比率、温室効果ガス排出削減目標、技術動向などを注視しながら、本市地球温暖化対策推進計画の改定作業を行っていく。</p> <p>【ごみ減量・リサイクル推進事業】 東日本大震災の影響による人口増加、震災復興事業の本格化等によりごみ量が増加傾向にあるため、市民及び事業者への啓発活動を強化していく。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

3 自然と調和した持続可能な都市づくり (2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進

概 要	市民協働で「杜の都」の緑を守り育む百年の杜づくりを継続し、自然と共生する都市としての緑と水のネットワークの形成などを図るとともに、市民の憩いの場となり、都市の魅力を高める公園緑地の創出を進めます。							
総 括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。							
施策目標	定性目標	○市民協働で杜の都の緑を守り育む百年の杜づくりを継続し、杜の都の骨格や拠点となる公園緑地や河川環境の保全、緑と水のネットワークの形成などを図り、市民や来訪者が緑豊かな美しい杜の都を感じることのできる都市づくりを進めます。						
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績					
			基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		みどりの総量(緑被率) ⇒平成26年度で平成21年度比増加	78.8% (H21)	/	/	平成26年度に調査を予定		
実施計画における年次計画								

	事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
事業内容	③市街地のみどりの回廊づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・愛宕上杉通において街路樹の改植を実施。 ・仙台駅前ペDESTリアンデッキと定禅寺通緑地において花の修景を実施。 ・仙台都心部緑化重点地区内における民有地緑化助成事業を実施。 ・西公園内西道路北側区域の園路広場整備工事及びトイレ改築工事に着手。 	○
	④都市緑化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄南北線泉中央駅前等花壇を修景。 ・街路緑化事業を実施。 ・民有地の緑化整備に向け、各種緑化助成事業等(生垣づくり、緑化木植栽、花壇づくりなど)を実施。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【市街地のみどりの回廊づくり事業】 都心部においては、効果的に緑化を図る必要があり、大町西公園駅出入口周辺などを優先的に整備を行っていく。</p> <p>【都市緑化推進事業】 助成制度による緑化推進に加え、民有地の緑化推進に向けて、啓発活動を行っていく。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

3 自然と調和した持続可能な都市づくり (3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成

概要	市街地ゾーンにおいて、土地利用と交通政策の一体的な推進などにより、機能集約型市街地の形成を図ります。																																					
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。																																					
施策目標	定性目標	○新しい都市活力や魅力を生み出す都心や拠点に都市機能を集約するとともに、機能集約型の都市構造の基軸となる「都市軸」の形成を図ります。 ○鉄道沿線区域については、交通利便性を生かし、生活機能の充実を図ります。																																				
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績																																			
	鉄道沿線区域の夜間人口 ⇒平成27年度で平成22年度比増加	基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																															
		62.6万人 (H22)	63.2万人	65.1万人	66.0万人																																	
実施計画 における 年次計画	⑤仙台駅周辺地区交通結節機能強化推進事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4"> 仙台駅西口駅前広場再整備 基本設計 → 詳細設計 → 工事 </td> </tr> <tr> <td colspan="4"> 東西自由通路架け替え 実施設計 → 工事 </td> </tr> <tr> <td colspan="4"> 名掛丁エスカレーター整備 詳細設計 → 整備工事 </td> </tr> </tbody> </table> ⑥青葉通再整備事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4"> 青葉通沿道の街並みルールづくり 協議会設立 → 景観地区指定 → 景観地区のルールによる誘導 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> ケヤキ並木の再生 ケヤキ養生管理 </td> <td> (西公園通～東二番丁通) ケヤキ植栽・沿道緑化 </td> <td> (東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 道路空間の再構成 詳細設計 </td> <td> (西公園通～東二番丁通) 再整備工事 </td> <td> (東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議 </td> </tr> </tbody> </table>						平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	仙台駅西口駅前広場再整備 基本設計 → 詳細設計 → 工事				東西自由通路架け替え 実施設計 → 工事				名掛丁エスカレーター整備 詳細設計 → 整備工事				平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	青葉通沿道の街並みルールづくり 協議会設立 → 景観地区指定 → 景観地区のルールによる誘導				ケヤキ並木の再生 ケヤキ養生管理		(西公園通～東二番丁通) ケヤキ植栽・沿道緑化	(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議	道路空間の再構成 詳細設計		(西公園通～東二番丁通) 再整備工事	(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																			
仙台駅西口駅前広場再整備 基本設計 → 詳細設計 → 工事																																						
東西自由通路架け替え 実施設計 → 工事																																						
名掛丁エスカレーター整備 詳細設計 → 整備工事																																						
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																			
青葉通沿道の街並みルールづくり 協議会設立 → 景観地区指定 → 景観地区のルールによる誘導																																						
ケヤキ並木の再生 ケヤキ養生管理		(西公園通～東二番丁通) ケヤキ植栽・沿道緑化	(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議																																			
道路空間の再構成 詳細設計		(西公園通～東二番丁通) 再整備工事	(東二番丁通～駅前通) 関係機関との協議																																			

	事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
事業内容	⑤仙台駅周辺地区交通結節機能強化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台駅西口駅前広場再整備の一環として、東口駅前広場のバスバース増設及び観光・送迎バスエリアを整備。 ・仙台駅西口駅前広場再整備において、自家用車及びタクシーエリアの工事に着手。エレベーター新設工事協定を締結(JR委託)。 ・東西自由通路架け替えについて、基礎工事及び支障移転工事に着手。 	○
	⑥青葉通再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ケヤキ養生管理業務(剪定、除草)を実施。 ・移植準備のため対象木の根回しを実施。 ・道路空間の再整備について、全長1,000mのうち、215mの工事を完了。 ・青葉通のにぎわいづくりに向けたオープンカフェを実施。 	○
	⑦あすと長町整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業において、換地処分公告を実施。 ・関連公共施設整備事業を実施(都市計画道路原町広岡線のJR太子堂駅前からあすと長町環状線(南側)までの区間における電線共同溝の管路等敷設を完了。原町広岡線のあすと長町環状線(南側)から長町八木山線までの区間における車道部工事を実施)。 	○
	⑧東西線沿線まちづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺のまちづくり計画の作成、街並み誘導ルールの導入などの地域主体によるまちづくりの取組みに対する支援を実施。 ・沿線の多様な資源と東西線の駅等を結ぶ回遊ルートを検討。 ・国際センター駅及び荒井駅の駅舎上部空間を利活用する施設工事を実施。 ・イベントや様々な広報媒体を通しての情報発信を実施。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【青葉通再整備事業】 街並みルールの具体案の検討に取り組む青葉通まちづくり協議会の活動を支援し、協議会における早期の合意形成を促進していく。</p> <p>【東西線沿線まちづくり推進事業】 「東西線沿線まちづくりの基本方針」による各施策を引き続き推進するとともに、東西線開業に向けて市民の機運を盛り上げるため、「東西線フル活用プラン」を基に多様な主体と連携・協力して市民協働により様々な施策を推進していく。また、開業に向けて市民の認知度や期待感を高めるため、包括的かつ戦略的な情報発信を行っていく。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

3 自然と調和した持続可能な都市づくり (4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり

概 要	過度な自動車利用を抑制し、高齢者や障害者等にもやさしい公共交通を中心とした交通体系を構築するとともに、維持コストや環境負荷の低減、都市の成長などを重視した交通基盤の整備を進めます。						
総 括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。						
施策目標	定性目標	○鉄道が中心となり、バスがそれに結節する、公共交通中心の交通体系の構築を図ります。 ○都市の活力を支え市民生活を向上させる道路ネットワークについて、優先順位を明確にしながら、効果的な整備を進めます。					
	関連する指標等	指標等 ⇒ 目標	実績				
		基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	都心部交差点における自動車交通量 ⇒平成27年度で平成20年度比減少	978千台 /12h (H20)	東西線開業後に把握する指標であり、現時点で評価はしていない。				
実施計画における年次計画	-----						

事業名		H25年度の主な実績	進捗状況
事業内容	⑨地下鉄東西線建設事業	<ul style="list-style-type: none"> トンネルが全線貫通(平成25年7月)。 駅舎の建築・設備工事や電気工事、軌道工事等を実施。 正式駅名を決定。 	○
	⑩バス事業活性化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 地下鉄東西線開業に合わせたバス路線再編及び利用しやすい運賃サービスについて交通事業者とともに検討し、新たな運賃制度とバス路線再編概要を公表。 ICカード乗車券の名称とロゴ・デザインを決定。 バス車両のバリアフリー化(低床バス導入)を実施(25台)。 	○
	⑪東西線関連道路整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 郡山折立線(鈎取工区):旧286号鈎取橋の建設工事を完了。 川内旗立線(ひより台工区):橋梁上部工桁架設・床版製作を完了。 八軒小路線(西新丁工区):全線完成・供用開始。 川内旗立線(動物公園駅周辺工区):道路改良工事(東側)及びP&R駐車場工事を実施。 狐小路尼寺線:元茶畑工区、木ノ下工区及び大和町工区の道路整備工事を実施。薬師堂駅前広場の整備工事に着手。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【バス事業活性化支援事業】 バス路線再編に関する第1回市民説明会(平成26年4～6月)等における意見を踏まえ、事業者と協議・調整のうえ再編実施内容を取りまとめ、第2回市民説明会(平成26年10～11月)を経て再編内容を確定する。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅱ 都市像の実現を牽引する重点施策

4 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

概 要	「東北を支え広く交流する活力の都」を実現するため、地域産業の振興や交流人口の拡大、本市の資源を生かした都市型産業の育成などに取り組むとともに、地下鉄東西線により新たに生まれる都市軸を最大限活用するための戦略的な機能の集積や活性化を図り、東北の持続的な成長を支える仙台の都市全体の魅力・活力づくりを進めます。								
総 括	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向け概ね着実に進捗している。								
定性目標	○都市個性を生かし、都市の活力と市民生活の豊かさを支える産業の振興を図り、多様な雇用機会を創出します。 ○商都・仙台を代表する中心部商店街において集客力の強化に向けた魅力の向上を図るとともに、地域商店街においては地域特性を生かした魅力の向上を図ります。 ○多彩なイベントの開催や効果的なプロモーション活動、コンベンション機能の強化などにより、広域的な交流機能を充実し、交流人口の拡大を図ります。 ○世界に向けた情報発信を強化し、世界とつながる国際交流や経済活動の充実を図ります。								
	施策目標	指 標 等		実 績					
		⇒ 目 標		基準値等 (年度)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		農業の6次産業化事業化支援件数【再掲】 ⇒平成24～27年度で合計10件以上			2件 (累計:2件)	2件 (累計:4件)	2件 (累計:6件)		
		観光客入込数【再掲】 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復		19,789,520人 (H22)	16,207,800人 /年	18,554,458人 /年	18,671,429人 /年		
		宿泊者数【再掲】 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復		4,654,692人 (H22)	5,356,852人 /年	5,544,236人 /年	5,497,480人 /年		
		外国人宿泊者数【再掲】 ⇒平成27年までに平成22年レベルに回復		90,706人 (H22)	24,071人 /年	57,297人 /年	55,871人 /年		
		本市誘致による進出企業数【再掲】 ⇒平成24～27年度で合計25件以上		5件 (H22)	8件	13件	23件		
実施計画における年次計画									

事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
①中心部商店街活性化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 中心部商店街戦略研究会を開催(11回)。 共通駐車券事業社会実験の開始を準備。 ストリート事業実証実験を実施。 	○
②農商工連携推進事業【復興プロジェクト4-③再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 異業種間交流セミナーを開催(参加延べ人数:67名)。 新商品開発支援事業(4件)、物産展・販売会への出展支援を実施。 地場産加工品商品力向上検討会を開催(7事業者)。 	○
③観光プロモーション推進事業【復興プロジェクト9-③再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 仙台・宮城ディスティネーションキャンペーンを開催(期間中の市内入込客数1,895,830人、前年同期比9.4%増)。 仙台・宮城が舞台の映像製作者への支援(撮影支援実績:145件)。 学習体験型観光推進事業の実施。 	○

事業内容	④広域観光連携推進事業【復興プロジェクト9-④再掲】	・広域観光圏の教育旅行分野における取り組みの整理とモデルコース設定のため、学校及び旅行会社を対象とした教育旅行調査を実施。	○
	⑤海外プロモーション事業【復興プロジェクト9-⑤再掲】	・海外の旅行博覧会への出展、海外メディアの招請などプロモーション活動を実施。 ・一般消費者へのダイレクトな情報発信を強化(微博(ウェイボー)、facebook)。 ・市内事業者の海外旅行博覧会出展等に対する助成を実施。 ・受入環境整備を強化(外国人観光客街歩きサポート事業、Wi-Fi環境整備など)。	○
	⑥産業立地促進事業【復興プロジェクト8-⑦再掲】	・民間投資促進特区(ものづくり及び情報サービス業)認定による産業立地の促進(それぞれ29事業者36件、22事業者22件を認定)。 ・企業立地促進助成金制度による産業立地の促進。	◎
	⑦産学連携推進事業【復興プロジェクト8-⑨再掲】	・御用聞き型企業訪問事業を実施。 ・仙台MEMS産業クラスター創成事業を実施(MEMS開発ディレクター企業訪問、仙台マイクロナノ国際フォーラムの開催など)。 ・ものづくり中小企業製品開発補助金を交付(4件)。 ・東北大学連携型起業家育成施設(T-biz)支援を実施(入居者への賃料補助12件)。	○
	⑧東西線沿線まちづくり推進事業【3-⑧再掲】	・駅周辺のまちづくり計画の作成、街並み誘導ルールの導入などの地域主体によるまちづくりの取り組みに対する支援を実施。 ・沿線の多様な資源と東西線の駅等を結ぶ回遊ルートを検討。 ・国際センター駅及び荒井駅の駅舎上部空間を利活用する施設工事を実施。 ・イベントや様々な広報媒体を通しての情報発信を実施。	○
	⑨青葉山公園整備事業	・追廻地区((仮称)公園センター建設予定地)における文化財発掘調査を実施。 ・青葉山公園(国際センター地区)の整備工事に着手。 ・青葉山公園(追廻地区)の移転未了区画について移転交渉を実施。	△
	⑩地下鉄東西線(仮称)国際センター駅周辺整備事業【復興プロジェクト9-⑥再掲】	・仙台商業高等学校跡地について、駐車場と駅前広場を含む交流広場の実施設計を完了。 ・国際センター駅舎上部について、駅舎上部施設の工事を実施。 ・宮城県スポーツセンター跡地について、新展示施設及びエントランス広場の設計を完了し、工事に着手。 ・青葉山公園(仮称)公園センターについて、文化財発掘調査を実施。	○
⑪仙台駅周辺地区交通結節機能強化推進事業【3-⑤再掲】	・仙台駅西口駅前広場再整備の一環として、東口駅前広場のバスバース増設及び観光・送迎バスエリアを整備。 ・仙台駅西口駅前広場再整備において、自家用車及びタクシーエリアの工事に着手。エレベーター新設工事協定を締結(JR委託)。 ・東西自由通路架け替えについて、基礎工事及び支障移転工事に着手。	○	
主な課題及び今後の対応	<p>【中心部商店街活性化促進事業】 東西線開業も見据えた中心部商店街の活性化が課題であり、中心部商店街活性化戦略研究会を中心に共通事業の社会実験などを進めていく。</p> <p>【農商工連携推進事業】 関係機関と連携し、マーケティングを通じた新商品開発や販路拡大支援策を実施していく。【復興プロジェクト4-③再掲】</p> <p>【観光プロモーション推進事業】 首都圏だけでなく、関西圏等からの誘客や新幹線開業エリアへのプロモーションを実施していく。【復興プロジェクト9-③再掲】</p> <p>【広域観光連携推進事業】 広域観光のモデルコースを策定し、学校・教育委員会や旅行会社等の関係団体へのセミナー等を実施するなど、PRに取り組んでいく。【復興プロジェクト9-④再掲】</p> <p>【海外プロモーション事業】 外国人観光客の個人旅行増加傾向に対応したプロモーション活動を行うとともに、定期便就航可能性の高いエリアに対し、重点的にPRを行っていく。【復興プロジェクト9-⑤再掲】</p> <p>【東西線沿線まちづくり推進事業】 「東西線沿線まちづくりの基本方針」による各施策を引き続き推進するとともに、東西線開業に向けて市民の機運を盛り上げるため、「東西線フル活用プラン」を基に多様な主体と連携・協力して市民協働により様々な施策を推進していく。また、開業に向けて市民の認知度や期待感を高めるため、包括的かつ戦略的な情報発信を行っていく。【3-⑧再掲】</p> <p>【青葉山公園整備事業】 地下鉄東西線の開業や国連防災世界会議の開催を見据え、関連部局と連携しながら、着実に整備を進めていく。</p>		

重点事業 自己評価シート

Ⅲ 仙台の未来に責任を持つ都市経営～迅速な復興および都市像の実現に向けた経営方針～

1 多様な主体との協働による復興と将来に向けたまちづくりの推進

概要
 仙台が震災からの早期の復興を果たすとともに、従前にも増して魅力と活力に溢れる都市としての再生を図っていくためには、行政による取り組みのみならず、市民、企業、大学、NPO等多様な主体が相互に連携しながら、知恵と力を結集していく体制の構築が必要です。
 多様な主体による新しい協働の仕組みづくりを推進していくことで、復興に向けた歩みを加速させるとともに、仙台の強みである学都の知的資源や民間のノウハウ・資金などを効果的に導入し、本計画に掲げる取り組みを着実に推進していきます。

総括
 全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。

実施計画における年次計画

⑥市民センター整備事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
宮城野区中央市民センター新築 新築工事			
秋保市民センター改築 改築工事			
	若林区中央市民センター別館改築 基本設計	実施設計	改築工事
		西多賀市民センター改築 基本設計	実施設計
南光台市民センター改築(震災復旧) 実施設計	改築工事		
鶴ヶ谷市民センター改築(震災復旧) 基本設計	実施設計	改築工事	
八木山市民センター大規模修繕 設計	大規模修繕工事		
	八本松市民センター大規模修繕 設計	大規模修繕工事	
		三本松市民センター大規模修繕 設計	大規模修繕工事
			根白石市民センター大規模修繕 設計

⑦コミュニティ・センター整備事業

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	(仮称) 錦ヶ丘コミセン新築 設計	新築工事	
	(仮称) 西山コミセン新築 用地取得	設計	新築工事
	宮城野コミセン大規模修繕 大規模修繕工事		
	西中田コミセン大規模修繕 大規模修繕工事		
	桜ヶ丘コミセン大規模修繕 設計	大規模修繕工事	
		南光台コミセン大規模修繕 設計	大規模修繕工事
			通町コミセン大規模修繕 設計
			七郷六丁目コミセン大規模修繕 設計

	事業名	H25年度の主な実績	進捗状況
事業実績	①多様な市民活動促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民公益活動促進委員会より、新たな協働の指針の骨子案が答申で示された(市民カフェ「私たちの協働指針をつくろう!」を7回開催し、市民意見を指針骨子案に反映)。 ・若者自らが仙台市の将来のビジョンを考える政策案コンテスト「未来仙台市」を実施。 ・市民活動サポートセンターを運営(市民活動団体等からの相談業務、震災復興支援活動紹介紙「サボセンかわら版」の発行等)。 ・市民活動補償制度を実施(給付済:8件)。 	○
	②まちづくり支援専門家派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりアドバイザーの派遣を実施(11地区)。 ・まちづくりコンサルタントの派遣を実施(3地区)。 	○
	③新しい市民協働の仕組みづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働事業提案制度を運営(平成25年度事業:3事業を採択・実施、平成26年度事業:2事業を採択・事前協議を実施)。 	○
	④区民協働まちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性を生かした祭など市民参画や市民と行政との役割分担等により協働で取り組む区民協働企画事業を実施。 ・防災や子育てなど地域の課題解決等のため、地域力向上支援事業を実施。 ・各区において公募によるまちづくり活動助成を実施(合計30事業)。 	○
	⑤市民センターによる地域づくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども」「若者」「成人」の各層を対象に住民が参画・協働して地域課題を発見し解決につなげる活動を実施し、ワークショップや報告会を経て事業成果等を共有。 ・市民センターからの提案型事業として「地域の絆づくり推進事業」を実施。 ・まちづくりに携わる市民を対象に、「地域づくり大学院事業」を実施(研修会:6回)。 ・学習情報レファレンスシステム再構築の基本設計及び詳細設計を行うとともに、社会資源等の地域情報を収集。 	○
	⑥市民センター整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・若林区中央市民センター別館改築の基本設計に着手。 ・南光台市民センター改築工事を実施。 ・鶴ヶ谷市民センター改築の実施設計を完了。 ・八木山市民センター大規模修繕の工事を実施。 ・八本松市民センター大規模修繕に向けた各種設計業務を完了。 	○
	⑦コミュニティ・センター整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)錦ヶ丘コミセン新築の設計を完了。 ・(仮称)西山コミセン新築の用地取得を完了。 ・宮城野コミセン及び西中田コミセンの大規模修繕の工事を完了。 ・桜ヶ丘コミセン大規模修繕の設計を完了。 	○
	⑧地域連携・協働拠点としての区役所の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・全区・総合支所に配置した地域連携担当職員が、地域団体や市民センターとの連携調整を実施したほか、地域団体等に対して相談・助言・情報提供等を実施。 ・「市民主体の地域づくりに向けたロードマップ」に基づき、区のまちづくり機能強化の視点から市民センターの活用や保健福祉センターの役割等について検討し、市民センター事業要求水準書の見直しを実施。 	○
主な課題及び今後の対応	<p>【多様な市民活動促進事業】 市民が今後の市民活動・協働のあり方を考える市民カフェ等を開催し、より多くの市民の参加を促していく。</p>		